

平成 30 年度

日常調査報告書  
(中間報告)

テーマ

「将来の農業について」

「雨水対策の整備について」

平成 31 年 3 月

高根沢町議会建設産業常任委員会

## 建設産業常任委員会日常調査報告書（中間報告）

～平成 30 年 10 月 11 日「農業ワールド 2018」視察について～

建設産業常任委員会 2 カ年のテーマの内「将来の農業について」の日常調査の中間報告をいたします。

日本の農業が抱えている、後継者不足や食料自給率の低下等の課題を考えるのも必要ですが、これからの農業はハイテク化が進むのは間違いなく、未来の農業はどの様になっていくのかを知るために、「スマート農業の調査研究」を実施し、幕張メッセで開催された「農業ワールド 2018」を視察してまいりました。

「農業ワールド 2018」は 6 次産業化・農業資材・次世代農業の 3 つのブースに分かれ、6 次産業化のブースでは、食品加工機械や厨房機器の展示や販売支援、店舗設計、6 次産業化のコンサルティング等、農家の方が苦手な分野の出展。農業資材のブースでは、農業資材や土壌改良剤、畜産資材、肥料や農薬等の出展がありました。

次世代農業のブースでは、ドローン、農業 IT、農業ロボット、中でも再生可能エネルギーと IT を駆使した植物工場の出展は、目を見

張るものがありました。

今後の農業が大きく変わると思われる水耕栽培の植物工場は、平面を使った農業から栽培の棚を何段も重ね空間を使う栽培方法で

○猛暑や冷夏、日照不足など天候に左右されず、安定した野菜などの供給が見込まれる。

○北海道から九州、沖縄まで、地域を選ばず野菜の栽培ができる。

○室内なので病原菌や害虫の被害が少なく、安全安心で無農薬野菜の提供ができる。

○同じ作物の栽培をしても連作障害が起きない

○管理や作業をマニュアル化することで労働環境の整備が期待でき、雇用支援にも有効。

と、従来の農業と比べてメリットも多いですが、しかしながら初期投資に多額の費用がかかるなどの大きなデメリットも存在します。

このイベントの多くは商談のための出展でしたが、それだけに出展者の皆さんは熱心に説明をしていましたし「農業ワールド2018」の視察は業界の進化を感じました。

TBS テレビ：日曜劇場「下町ロケット」という番組の「宇宙（そら）から大地」編では GPS 機能を利用した無人農業ロボットを研究する内容で、無人トラクター、無人コンバインが活躍する番組でした。添付資料 1 は農業機械のメーカーが取り組んでいる営農支援システムの開発の内容です。パソコンやスマートフォンを利用して、圃場管理・作業記録・作業の進捗・作付計画・食味・収量を一元管理するシステムです。この資料は 2014 年のものです。

現在、このシステムは実用化されています。また、「下町ロケット」に出てきた無人農業ロボットも存在しています。

農業業界の進歩はハイテク化だけではありません。

「人材」の取り組みの一つを紹介します。

それは「農業女子プロジェクト」です。添付資料 2 になります。

以下は抜粋です。

\*\*\*\*\*

「農業女子プロジェクト」は、女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を様々な企業の技術・ノウハウ・アイデアなどと結び付け、新たな新商品やサービス、情報を創造し、社会に

広く発信していくためのプロジェクトです。

このプロジェクトを通じて、農業内外の多様な企業・団体と連携し、農業で活躍する女性の姿を様々な切り口から情報発信することにより、社会全体での女性農業者の存在感を高め、併せて職業としての農業を選択する若手女性の増加を図ります。

\*\*\*\*\*

これは、農林水産省が2013年にスタートしたプロジェクトで、今年1月現在、農業女子724名（栃木県では13名）、参画企業34企業で教育機関6校が参加し、農業女子の存在感を高め、経営力の向上、若い女性の職業の選択肢に「農業」を加える。まさに人材育成のプログラムだと思います。

もう少し視野を広げて調査研究をすると、他にも多くの取り組みがあると思います。

これから農業の技術的な事はどんどん進むでしょう。しかし、残念ながら業界全体の高齢化も進んで行きます。せっかく開発された「最新技術」も理解されず、一部の農業者でしか使われないでしょう。

どれだけ素晴らしい技術でも活用されなければ何の意味もないものになってしまいます。

このままでは、世界から取り残されてしまう業界になってしまうのではないのでしょうか。

そうならない為にも、まずは、農業者は時代の変化を受け入れ意識を変えること。後継者を身内に頼らず、やる気のある人材を迎え入れる。国、地方自治体は農業者が最新技術を導入しやすくすること。官が出来ること民が出来ること。一体となって業界の改革が必要だと思います。

以上、当委員会の日常調査の中間報告です。

平成 31 年 3 月 15 日

建設産業常任委員会 委員長 梅村 達美

副委員長 神林 秀治

委員 阿久津 信男

委員 横須賀 忠利

委員 齋藤 武男